

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	青少年教育	コード	作成者	役職	生涯学習課課長
		03-02-02	氏名	谷口富祥	
			電話	64-1841	

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	生きがいのあるまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	20歳未満の青少年の健全な育成を期す。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	青少年健全育成推進本部との連携のもと、環境浄化、相談活動、啓発活動を実施し、これらの活動により青少年非行の顕在は減少傾向にある。しかしながら、非行の芽は誰にも常に存在し、健全育成に向けた事業実施は今後も不可欠となっている。また、幼児期・思春期における家庭の教育支援も重要な施策となる。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭教育の充実</li> <li>青少年健全育成活動の充実</li> <li>青少年の主体的活動の促進</li> </ul>	

施策構成事務事業の評価		担当課長評価							優先順位		
施策を構成する事務事業名	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業分類	事業費(単位:千円)							
				H17		H18		H19		その他	
				直接事業費	人件費	直接事業費	人件費	直接事業費	人件費		
1	家庭の教育力充実事業	B	家庭の教育力充実事業	ソフト事業	580	1,325	460	2,060			H19廃止
2	青少年健全育成事業	B	青少年健全育成推進本部補助事業	ソフト事業	2,500		1,800				
			青少年育成センター運営事業	維持管理	11,361	5,975	11,033	5,200			
3	青少年活動支援事業	C	備前市青年協議会補助事業	ソフト事業	327		327				
			備前市FOS少年団補助事業	ソフト事業	381	1,415	381	1,300			

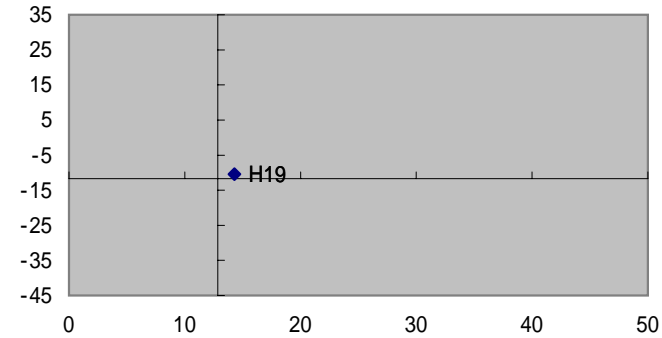
この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	23,864	22,561	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	14.3		
満足度(%)	-10.4		



高  
↑  
満足度  
↓  
低

← 重要度 → 高

平均

<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域> 現状の方向を継続

<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等	「地域の子どもは地域で育てる」という気運が高まりつつある。各地区の市民ボランティアによる青少年健全育成会をはじめ、保護者・教職員からのニーズは高い。
調査対象でない施策の場合は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 街頭指導	目標	回	350	450	500	500	市民に対して街頭指導の周知状況の把握
	実績	回	326	422			
	達成率	%	0.0	0.0			
2 相談件数	目標	件	70.0	70.0	80.0	80.0	市民に対して相談件数の周知状況の把握
	実績	件	60.0	65.0			
	達成率	%	85.7	92.9			
3 家庭教育充実事業の1講座あたりの参加者数	目標	人	70.0	90.0			平成18年度をもって終了
	実績	人	69.9	81.8			
	達成率	%	99.9	90.9			
4 補導件数	目標	件	300.0	400.0	400	400	市民に対しての補導件数の周知状況の把握
	実績	件	114.0	451.0			
	達成率	%	38.0	112.8			

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	青少年育成センターをはじめ、備前市青少年健全育成推進本部の活動認知度がまだ低い。	3	目標達成度を把握する指標の作成は難しいが、補導の内容を分析し、有効な指導方法や啓発活動・情報提供に努め、市民の協力を得る必要がある。
2 事業構成の適当性	3	厳しい財政状況にあり、経費を伴う事業の拡大は難しい状況にある。	3	少子化・インターネットの普及など、青少年を巡る環境は大きく変化している。時代に即した事業や施策の推進が必要である。
3 施策の有効性	3	青少年健全育成活動は街頭指導や補導巡回、相談活動と時代に即した取組を行っている。	3	家庭教育事業をはじめ、各種事業が一過性のものとならないよう今後の事業展開に生かす指導が必要である。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	青少年健全育成への取り組み方や手法が地域で異なり合併後の新体制づくり移行後も課題がある。また、青少年育成センター活動の周知を図るべくPR活動になお一層努める。		平成18年度をもって、家庭の教育力充実のための事業が完了となったが、青少年の健全育成には欠かせぬ施策の一つである。地域、学校、NPO等との連携を強化し、事業の成果を今後の施策に生かしていく必要がある。	
二次評価者コメント	事業の取捨選択を行いながら施策を推進していくが、そのためにも前年並みの予算が必要。			平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分
役職 教育次長 氏名 山本 健次				